

交流研修の実施を行うこととされた。

事務所は、松山市三番町の愛媛県三番町ビル（当時の愛媛県松山地方局庁舎）2階に設置された。

### 3 22年間の歩み（沿革）

#### (1) 財団法人えひめ地域政策研究センターとしての12年間

（平成12年（2000年）4月～

平成24年（2012年）3月）

設立初年度（平成12年（2000年）度）の事業内容は、ECPRの設立を広くアピールするため、7月に愛媛県県民文化会館において、設立記念シンポジウム「えひめ未来フォーラム21」と題して、基調講演「変革の時代の地域政策」と、パネルディスカッション「交流と連携の時代の地域政策」の開催をはじめ、次のとおり活力ある地域づくりに寄与するとともに、人材養成やまちづくり活動の支援を行っており、これが現在のベースとなっている。

#### ○企画研究部門

・受託調査	6件
・自主研究	1件
・設立記念シンポジウム	1回
・政策研究セミナー	2回
・調査研究情報誌「ECPR」発行	1回

#### ○まちづくり活動部門

・情報誌「舞たうん」発行	4回
・イベント情報誌「イベントBOX」	1回
・地域づくりリーダー育成研修会	5回
・地域ミニフォーラム	6回
・地域課題研究サロン	1回
・地域づくり活動者交流研修会	1回
・西瀬戸地域交流ネットワーク	1回
・まちづくり活動アシスト事業	1件
・他県との交流ネットワーク推進	3回

設立2年目（平成13年（2001年）度）以降は、初年度の実績を基に各事業のブラッシュアップに努めており、以下、財団法人えひめ地域政策研究センターとしての12年間の主なものについて、次表に整理するとともに、主な出来事について取りまとめてみた。

なお、刊行物の発行については、第5章で取り上げることとしたい。

#### ○地方を取り巻く環境の変化

平成12年（2000年）4月の地方分権一括法の施行により、機関委任事務制度が廃止され、地方自治体の役割は、自らの責任と判断で地域・住民のニーズに主体的に対応することが求められるようになった。

また、いわゆる三位一体の改革の推進によって、財源的にも地方自治体の自律性が高まることとなり、住民の受益と負担の関係がより明確になるとともに、市町村合併の推進に伴い、基礎自治体の役割が拡大していく時代となった。

このような時代にECPRが設立され、調査研究情報誌「ECPR」の特集テーマとして「市町村合併と地域社会」、「平成の大合併と地域自治」、「道州制を考える」などが取り上げられた。

#### ○加戸理事長から水木理事長へ

平成15年（2003年）3月の理事会において、加戸理事長から、「当センターの運営については、県民の知恵を結集して民間の方々を中心に行っていただくことが望ましい」と辞意表明があり、後任として、愛媛県商工会議所連合会会頭の水木儀三氏が就任した。

水木理事長は、就任後初となる同年5月の理事会において、「中央から地方への権限移譲や市町村合併等といった地方制度全体が大きく転換している時代にあり、当センターが果たすべき役割を改めて認識し、これからも地域に貢献し、地域からも信頼されるセンターに」と述べている。